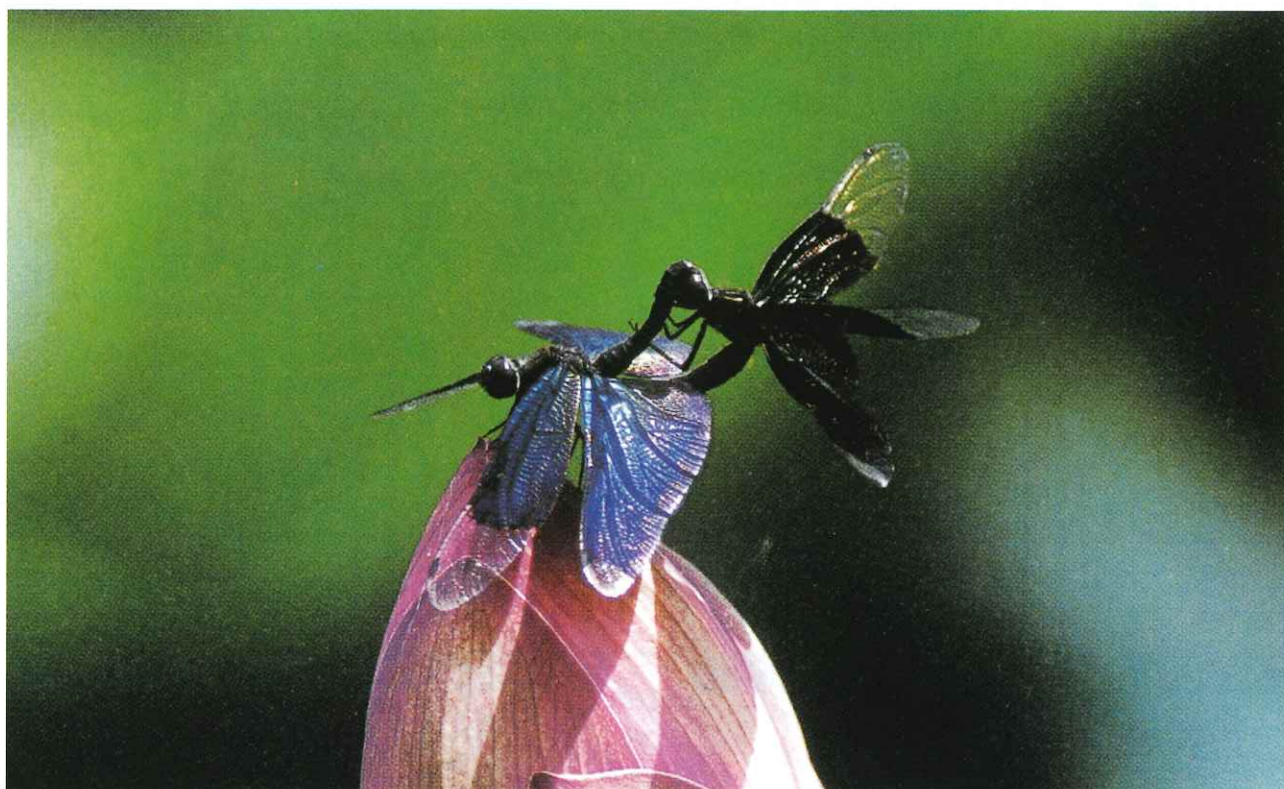


雇用ニュース

2005年7月



-自然のいとなみ- いばらき自然環境フォトコンテスト 優秀賞 杉本 正昭さん

「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

おもな内容

- 県内の雇用情勢 2
- 「平成18年3月新規高卒者の求職動向調査結果」まとまる 3
- 「大好きいばらき就職面接会を開催」、「障害者の雇用にご理解とご協力を」 4
- 平成17年7月1日から「ハローワーク日立」のご利用時間がワイドに! 5
- 個別労働紛争解決制度の施行状況(平成16年度) 6~7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>



有効求人数が31か月連続(前年同月比)増加

有効求職者数は26か月連続の減少

① 概況

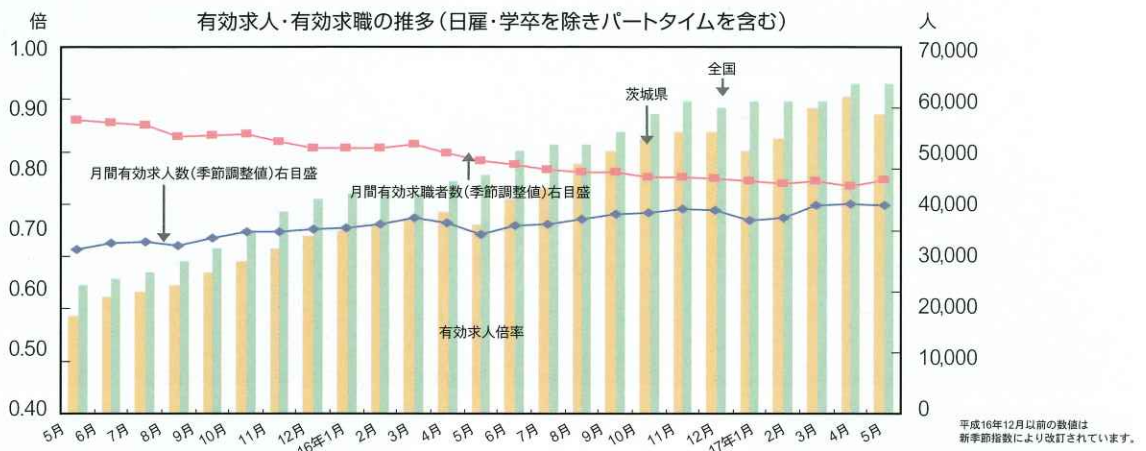
5月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は前年同月に比較して20.8%増と14か月ぶりに20%台の増となり、前月の減(▲1.8%)から大きく増加に転じた。

新規求職者数(0.7%増)は、僅かではあるが6か月ぶりに増加に転じ、特にパートタイムは3.7%の増加(パートタイム以外▲0.5%減)を示した。

有効求人数は37,267人で、前年同月比で31か月連続して増加(15.3%増)と増加傾向にあり、有効求職者数は、47,992人(▲7.8%減)と、26か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.89倍(季節調整値)と前月(0.92倍)を0.03ポイント下回りました。

こうした中、就職件数は3,694件と前年同月比で1.0%増加し、6か月ぶりの増加となりました。



② 新規求人の動き

新規求人数は13,164人となり、前年同月比で20.8%増と増加に転じました。

産業別にみると、製造業(前年同月比4.4%減)、情報通信業(同3.8%減)を除き、建設業(同43.9%増)、運輸業(同16.6%増)、卸売・小売業(同36.6%増)、飲食店・宿泊業(同34.8%増)、医療・福祉(同50.0%増)、サービス業(同10.4%増)及びその他の産業(同52.2%増)で増加した。

また、規模別にみると、29人以下(同26.8%増)、30~99人(同9.9%増)、100~299人(同11.3%増)、300~499人(同16.5%増)、500人以上(同125.3%増)と、全ての規模区分で増加し、特に全体の84.2%を占める100人未満で21.2%増と大きく増加しました。

④ 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,644人となり前年同月に比較し2.7%増加し34か月ぶりに増加しました。また、新規求職者数に占める割合も28.8%となり、前年同月(28.2%)に比べ0.6ポイントの上昇となりました。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は、9.5%(前年同月8.7%)と0.8ポイント上昇し、前年同月比でも2か月連続で25.9%の増加となっています。

また、雇用保険受給者実人員は11,481人となり、前年同月比10.4%減と31か月連続の減少と依然減少傾向にあります。

③ 新規求職の動き

新規求職者数は12,649人となり、前年同月比では0.7%増と6か月ぶりに増加しました。

雇用形態別の割合は、一般(パートタイム以外)69.9%、パートタイム30.1%となり、初めてパートタイムが30%以上を占めた。

また、パートを除く常用でみると、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は39.5%で前年同月(41.1%)より1.6ポイント下回り、若年求職者数の前年同月との比較でも4.3%減少しています。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は28.3%で前年同月(28.4%)と大きく変わらず、中高年求職者数でも0.9%減と、ほぼ横ばいで推移している。

平成18年3月新規高卒者の就職希望者が 県内で約6,500名となる

－新規高卒者の求職動向調査結果まとまる－

茨城労働局職業安定課では、県内の高等学校を対象とした平成18年3月卒業予定者の求職動向調査結果を別表のとおり取りまとめました。

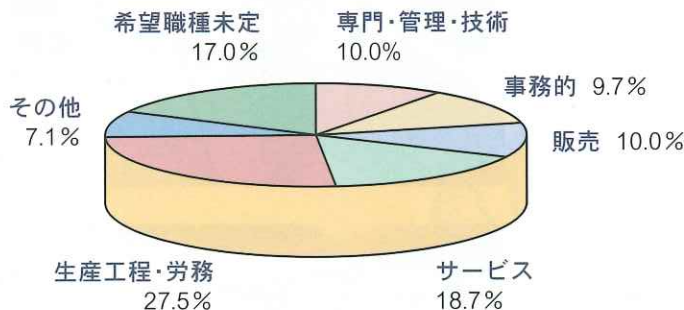
調査は、県内のハローワークが各高等学校からの報告に基づき集計し、取りまとめたものです。

調査結果では、卒業予定者数は減少傾向にあります。就職希望者は1.4%の増加となっています。就職希望者の内訳をみると、学校又は安定所の紹介による就職希望者数は、全卒業予定者数の19.1%の5,867名となり、職業別の希望では、生産工程・労務の職業が27.5%の1,616名、サービスの職業が18.7%の1,094名、専門的・技術的・管理的職業が10.0%の588名、販売の職業が10.0%の585名、事務的職業が9.7%の570名となっています。また、対前年比で見ると学校又は安定所の紹介による就職希望者数は3.0%の増加となり、職業別では生産工程・労務の職業で7.9%の増加、専門的・技術的・管理的職業で、5.0%の増加、サービスの職業で4.2%の増加となっています。

新規学校卒業者は、事業所にとって将来の重要な人材です。

事業主の皆様には、新規学校卒業者が厳しい就職環境にあることをご理解いただき、一人でも多くの新規学校卒業者の採用をご検討くださいますよう、安定所への求人申し込みをいただきますようお願いいたします。

■県内の学校又は安定所紹介による就職希望者の職業別内訳〔18年3月卒〕



■新規高等学校卒業者の求職動向調査結果〔各年5月15日現在〕

茨城労働局職業安定課

(単位:人)

	1 卒業 予定者数	2 1のうち 就職 希望者数	3 1のうち その他 〔進学を除く 未定等〕	4 2のうち 学校又は 安定所の 紹介による 就職希望者数	5 4の職業群別の内訳						
					(1) 専門的・ 技術的・ 管理的・ 職業	(2) 事務的 職業	(3) 販売の 職業	(4) サービスの 職業	(5) 生産工程・ 労務の 職業	(6) (1)～(5) 以外の 職業	(7) 希望職種 未定
18年 3月卒	30,784	6,585	1,306	5,867 100.0%	588 10.0%	570 9.7%	585 10.0%	1,094 18.7%	1,616 27.5%	415 7.1%	999 17.0%
17年 3月卒	30,873	6,496	1,245	5,694 100.0%	560 9.8%	626 11.0%	608 10.7%	1,050 18.5%	1,497 26.3%	298 5.2%	1,055 18.5%
16年 3月卒	31,992	6,843	1,310	6,031 100.0%	416 6.9%	752 12.5%	808 13.4%	1,046 17.3%	1,454 24.1%	317 5.3%	1,238 20.5%



県内ハローワーク・茨城労働局・茨城県の連携のもと



「大好きいばらき就職面接会」を県内2会場で開催

景気は改善基調を維持していますが、一部に調整の動きが見られるなど雇用失業情勢は依然として厳しく、新規学校卒業者の就職環境も引き続き厳しい状況で推移しております。

平成17年3月新規大学等(大学院を含む大学、短大、専修学校、高専)卒業者の就職状況を見ると、前年に比べ就職者数等は改善しているものの、県内ハローワークで受理した大学等の求人数は前年比で1%未満の増加にとどまっております。

このような中で、県内ハローワーク、茨城労働局、茨城県は、来年3月卒業予定の大学、短大、専修学校等の学生及び卒業後1~2年の未就職者を対象に、水戸市内及びつくば市内の2会場で「大好きいばらき就職面接会」を開催しました。

6月27日開催 水戸会場

ホテルレイクビュー水戸

・参加事業所	155事業所
・参加者数	580人
大 学	302人
短 大	73人
専 修	179人
既 卒 者	26人



水戸会場

6月30日開催 つくば会場

ホテルグランド東雲

・参加事業所	148事業所
・参加者数	540人
大 学	257人
短 大	36人
専 修	228人
既 卒 者	19人



つくば会場

平成18年3月新規大学等卒業者を対象とした求人受付は、3月1日から開始しておりますが、事業主の皆様の積極的な雇用枠の拡大にご理解・ご協力を重ねてお願いいたします。

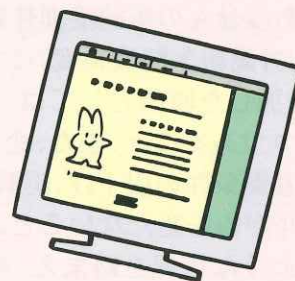
平成17年7月1日から

「ハローワーク日立」の 開庁時間の延長と土曜日も開庁しました。

社会情勢の変化とともに、近年はハローワークをご利用いただく求職者の中で、在職中の方々の割合が増加傾向で推移していることもあり、「ハローワーク日立」では、月曜日から金曜日の午後5時までにハローワークをご利用できない求職者の方々の支援として、情報提供や職業相談窓口における平日のサービス提供時間の延長と土曜日を開庁することとしました。

◎ご利用時間等

月曜日から金曜日 午前8時30分から午後6時30分
土曜日 午前10時00分から午後5時00分
(日曜日及び祝日は休みとなります。)



◎延長時間帯の取扱業務【月曜日から金曜日の午後5時からと土曜日】

職業相談・職業紹介、パソコン検索及び求人情報提供

ご利用時間が
ワイドに!



問い合わせ先

ハローワーク日立(日立公共職業安定所)

日立市若葉町2-6-2

☎ 0294-21-6441

個別労働紛争解決制度の施行状況(平成16年度)

～相談件数は依然大幅に増加～

◎ 概要

平成13年10月より「個別労働関係紛争に関する法律」が施行されて以来「総合労働相談コーナー」に寄せられる相談は、依然として増加しています。

平成16年4月から平成17年3月までの1年間に、茨城労働局総務部企画室や県内各労働基準監督署に設置された「総合労働相談コーナー」に寄せられた総合労働相談件数は19,175件でした。これは、平成15年度(14,769件)を、件数にして4,406件、率にして29.8%上回っております。

そのうち、個別労働関係紛争にかかる相談は4,390件で、前年度比(3,173件)38.4%の増加、労働局長による助言・指導の申出件数は138件で、前年度比(111件)24.3%の増加、紛争調整委員会によるあっせんの申請受理件数は173件で、前年度比(187件)7.5%の減少となっております。

「個別労働紛争解決制度」につきましては、平成13年10月より、全国の労働局で運用されておりますが、増加した原因としては、本制度がADR(裁判外紛争処理制度)のひとつとして社会に著実に浸透しつつあること、また、企業組織の再編や人事労務管理の個別化等が進んでおり、これに伴い、解雇や労働条件の引下げ、退職勧奨等、労働に関する事項について、個々の労働者と事業主との間のトラブルが後を絶たないこと、などがあげられます。

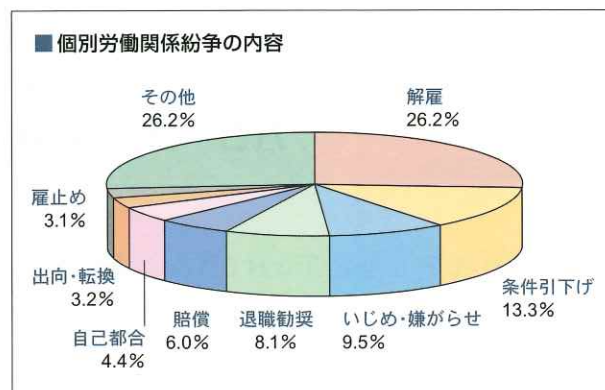
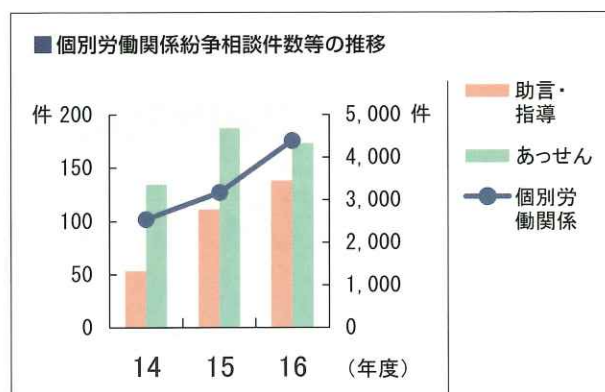
このような状況を踏まえ、茨城労働局では、あっせんを実施するにあたり、申請人・被申請人の利便性を考慮に入れ、可能な限り双方の住所に近い労働基準監督署・公共職業安定所(出張所)を会場としております。

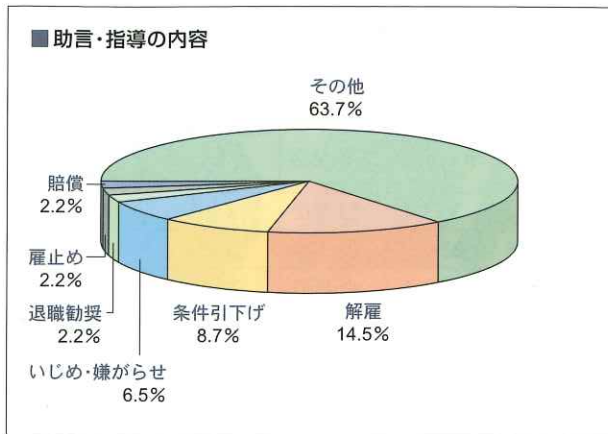
さらに、平成16年度からは、女性からのセクシュアルハラスメントに関する相談への対応も念頭に置き、労働局総務部企画室内に、女性の「総合労働相談員」を配置しております。

1 個別労働関係紛争の主な内容

個別労働関係紛争の内容としては、普通解雇・整理解雇・懲戒解雇等「解雇」に関するものが最も多く、全体の26.2%、次いで、賃金などにかかる「労働条件引下げ」に関するものが13.3%、職場における「いじめ・嫌がらせ」に関するものが9.5%、「退職勧奨」に関するものが8.1%、「賠償」に関するものが6.0%、「自己都合退職」の退職理由に関するものが4.4%、「在籍出向・配置転換」に関するものが3.2%、契約期間を更新しないと「雇止め」に関するものが3.1%などとなっております。

特徴的なこととしては、厳しい経済状況、雇用環境を反映して、昨年同様、「普通解雇」、「整理解雇」、「退職勧奨」、「雇止め」等、「退職させられた(させられる)」ことに関する相談が34.0%(グラフの「解雇」から「懲戒解雇」を除く。)を占めていることがあげられます。また、「賠償」に関する相談が、昨年度は91件(2.9%)であったものが262件(6.0%)と大幅に増加しております。





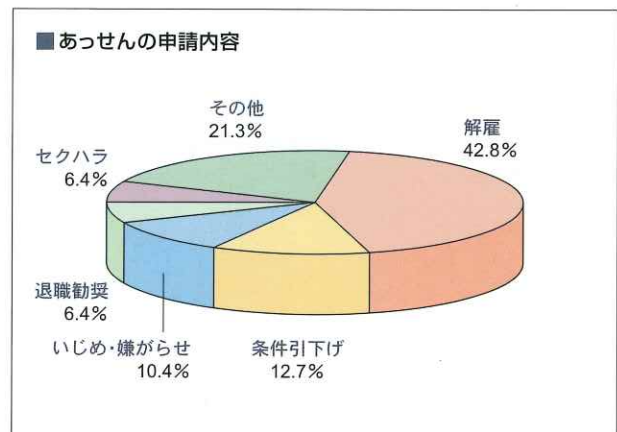
2 労働局長による助言・指導の主な内容

助言・指導の内容としては、普通解雇・整理解雇等「解雇」に関するものが20件(14.5%)、賃金等に係る「労働条件引下げ」に関するものが12件(8.7%)、「いじめ・嫌がらせ」に関するものが9件(6.5%)、「退職勧奨」、「雇止め」、「賠償」に関するものがそれぞれ3件(2.2%)です。

なお、労働局長の行った助言・指導136件のうち、解決したことが確認されたものは113件(83.1%)、事案の「取下げ」が2件です。

3 あっせん申請の主な内容

あっせん申請の主な内容としては、普通解雇・整理解雇・懲戒解雇等「解雇」に関するものが74件(42.8%)と最も多く、次いで、賃金等に係る「労働条件引下げ」に関するものが22件(12.7%)、「いじめ・嫌がらせ」に関するものが18件(10.4%)、「退職勧奨」、「セクハラ」に関するものがそれぞれ11件(6.4%)などとなっております。



このうち、あっせんにより合意の成立したものが62件(35.8%)、紛争当事者の一方があっせんに参加しない等の理由により処理を打ち切ったものが89件(51.5%)、申請の取り下げられたものが4件(2.3%)、年度末時点で処理中のものが18件(10.4%)です。

なお、あっせん申請の処理に要した期間は、1ヶ月以内が122件(78.7%)、2ヶ月以内が32件(20.7%)、3ヶ月以内が1件(0.6%)です。



個別労働紛争解決制度について

茨城労働局総務部企画室(029-224-6212)、各労働基準監督署の「総合労働相談コーナー」では、事業主や労働者の方からの、労働問題に関するあらゆる相談に対応いたしております。詳細につきましては、「総合労働相談コーナー」へお問い合わせ頂くか <http://www.ibaragiroudoukyoku.go.jp/annai/annai02.html>を御覧下さい。

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数		
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362
16年度月平均	14,234	4,496	9,550	12,078	3,604	2,609	37,365	46,020	3,618	12,576
16年 4月	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839
5月	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816
6月	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234
7月	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268
8月	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567
9月	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504
10月	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424
11月	14,832	4,774	9,894	10,354	2,959	2,146	40,915	43,576	3,519	12,093
12月	12,249	3,796	8,370	7,904	2,203	1,801	37,444	39,316	2,923	11,602
17年 1月	14,241	4,524	9,619	12,218	3,525	2,526	37,005	40,079	2,920	11,034
2月	15,647	4,506	10,223	11,502	3,516	2,392	38,561	41,119	3,274	10,706
3月	15,932	4,654	11,133	12,843	4,267	2,434	41,173	44,193	4,070	10,828
4月	13,865	4,031	9,741	15,682	4,193	3,744	39,920	47,452	3,915	10,470
5月	13,164	3,808	9,267	12,649	3,498	2,506	37,267	47,992	3,694	11,481
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
18年 1月										
2月										
3月										

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8▲	5.2	360	5.4
15年度月平均	1.00	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲1.6	▲2.4	7.1	5.2	▲25.4	▲19.9	342	5.2
16年度月平均	1.18	1.35	0.81	0.86	6.4	12.0	▲10.1	▲6.9	▲3.3	▲0.8	▲27.1	▲18.4	308	4.6
16年 4月	1.08	1.24	0.73	0.78	8.7	15.2	▲6.2	▲5.8	3.7	0.1	▲35.5	▲19.8	335	4.7
5月	1.04	1.27	0.71	0.79	▲5.7	5.5	▲16.3	▲14.9	▲5.8	▲5.4	▲35.5	▲28.3	319	4.6
6月	1.09	1.32	0.75	0.83	9.3	20.9	▲3.7	▲2.4	4.3	3.4	▲27.9	▲18.5	309	4.6
7月	1.14	1.29	0.77	0.84	5.7	10.5	▲13.5	▲9.8	▲2.3	▲2.8	▲28.0	▲21.0	318	4.9
8月	1.11	1.27	0.81	0.84	16.8	13.5	▲1.2	0.1	2.4	7.1	▲22.4	▲16.5	314	4.8
9月	1.17	1.33	0.83	0.86	10.5	11.6	▲8.6	▲9.0	▲0.4	▲2.5	▲26.7	▲19.3	309	4.6
10月	1.24	1.44	0.85	0.89	▲3.4	6.2	▲17.8	▲14.4	▲5.8	9.0	▲30.2	▲22.0	311	4.6
11月	1.22	1.43	0.86	0.91	18.3	21.6	1.5	7.1	2.4	8.3	▲25.6	▲14.8	290	4.6
12月	1.23	1.38	0.86	0.90	4.8	10.3	▲13.6	▲7.1	▲8.9	▲0.6	▲25.9	▲17.4	270	4.5
17年 1月	1.13	1.41	0.83	0.91	▲8.9	8.8	▲14.5	▲8.0	▲8.3	▲1.7	▲25.1	▲16.5	296	4.5
2月	1.35	1.48	0.85	0.91	10.3	11.6	▲12.8	▲9.0	▲9.8	▲1.8	▲22.9	▲14.2	308	4.7
3月	1.38	1.35	0.90	0.91	10.5	7.7	▲15.0	▲9.2	▲10.8	▲4.8	▲19.7	▲12.8	313	4.5
4月	1.16	1.42	0.92	0.94	▲1.8	6.1	▲9.8	▲7.5	▲2.1	▲4.5	▲18.5	▲13.9	310	4.4
5月	1.25	1.45	0.89	0.94	20.8	15.5	0.7	2.0	1.0	3.2	▲10.4	▲7.0	307	4.4
6月														
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
18年 1月														
2月														
3月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用
 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 4. 平成16年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。